

第9章 中国内陸農村の実態と開発戦略

—四川省成都市郊外農村の調査を通じて—

石田 浩(関西大学)

I. 中国農業の実情とその問題点

1998年は、1978年12月に開催された中国共産党第11期三中全会の20周年に当たる。この20年間に、中国農村経済は大きな変貌を遂げた。人民公社の解体、生産責任制の導入、郷鎮企業の勃興と発展、農外就業と農外収入の増加、内陸の貧困農村から沿海都市への出稼ぎによる「民工潮」等々である。しかし、中国農業・農村は、指導者が思い描くようには発展してこなかった。農業・農村は相変わらず都市化と工業化の犠牲となり、都市と農村との経済格差や、沿海地と内陸部との経済格差は拡大し、農民の農業生産に対する意欲や将来への期待は急速度に減退している。国家や政府の意図とは別にして、農民にとり農業は自己の将来を託せる産業ではなく、単に農家食糧の自給という意味しかなく、可能ならば生活条件のよい都市で安定した職業に就労したいと考えている。その結果、耕地の減少や荒地化は急速に進展しており、農村の自然環境や生態系保護を考えたとき、その実態はあまりにも悲惨である。

確かに当初、改革開放は農業生産力を高め、農家所得を増加させて、「万元戸」が大々的に取り上げられるようになった。しかし、改革開放20年を迎えた現在、中国農村・農業は大きな壁にぶつかっている(1)。生産責任制導入による農業経営の個別化は農業経営の零細化を推し進め、かつて集団が所有していた農業機械や役畜、農機具は農家に払い下げられ、集団経営の優位性は失われた。かつて農村からの移動を禁じられ、農業にしか就労できなかった農民は、改革開放下で零細地の経営に見切りをつけ、現金収入のある小商売、つまり小吃店(飯屋)や雑貨商を営んだり、農外産業に就労し、農民の眼から見ても農業は衰退産業となりつつある。主要労働力は他産業に向かい、農業は日本でいう「三ちゃん農業」「日曜農業」となりつつある。このような中国農業のどこに発展の可能性を見出すことができるのか。

改革開放後、農村の余剰労働力は、穀物生産から商品作物の栽培、養鶏・養豚・養魚などの集約的農業へ、さらには第2次産業へ投入されてきた。つまり、余剰労働力を解消すべく「離土不離郷」の下で人民公社時代の社隊企業を郷鎮企業として発展させ、ここに労働力を吸収させるという戦略を採用してきた(2)。しかし、条件を備えた沿海農村ではいざ知らず、資金も人材も技術も市場もない「四無」の内陸農村において自力で郷鎮企業を興し、地域経済を発展させるという開発戦略は果して有効なのか。農民は労働力を販売することでしか農家所得を増大させ得ず、そのために沿海大都市へ出稼ぎに行くのが現状ではないのか。しかも、これらの民工の労働条件は初期資本主義社会に見られたような女工哀史の様相を呈している。工業化が進展し、経済が成長すれば、自ずからこのような矛盾は解消されるはずであり、これは中国が経験しなければならない「産みの苦しみ」であるというならば、過去の中華人民共和国史を書き替える必要があるだろう。

確かに、中国は世界の8%の耕地で世界の22%を人口を養っているといわれるように、人口に比して耕地が少ない。例えば、1995年度の1人当たり耕地面積は僅か1.18畝(7.84アール)に過ぎない(3)。それでも、1960年代初期の飢饉を除き、国民の食糧を何とか賄ってきた。この事実の重みは大きく、これは共産党の農業政策の成果ともいえるかもしれない。しかし、改革開放後も人口の8割を国内総生産3割の地域(農村)に押し込め、人口の2割(都市)に7割の国内総生産を享受させるという「中国社会主義」に根本的な変化はない(4)。農民は過去の貧困に甘んじてきたことに対し、その遅れを取り返すかのように金儲けに夢中となっている。その結果、農村にも富裕戸が出現し、景気のよい話が飛び交っている。しかし、そのような機会を得ようと投機活動に走る農民がいたとしても、条件の備わっていない内陸農村では富裕化への道は遠い。にもかかわらず、異常とも思える「向銭看」現象が全国規模で見られるようになり、「全民経商」の風潮は内陸農村にまで蔓延した。ところが、内陸農村では金儲けのチャンスは少なく、所詮、農民は沿海農村へ自らの労働力を販売することでしか豊かになる方法がなく、大量の農民が「民工潮」として内陸部から沿海部へ出稼ぎに出ている。そこでは社会秩序が喪失し、様々な社会問題が発生し、これがマスコミの関心事となっているのは周知の通りである。

一体、内陸農村の実情はどうであるのか。そして、その活路をどこに求めることができるのか。今夏、筆者は四川省社会科学院を通じて内陸農村の実態を観察する機会を得た(5)。そこで観察した農村・農業は沿海農村とあまり大差はなかった。つまり、農業大省といわれる四川省においても農業軽視に変わりはなく、農業に活路を見出すことができないという意味において、沿海農村と大差はなかった。

そこで、本稿では、内陸農村・農業の実態を考察し、大量の労働力が沿海部へ流出しなければならぬ現実を考えてみたい。結論を先取りしていうならば、現在の中国が採用している開発戦略は決して目新しいものでなく、これまで多くの開発途上国が採用してきた農業を犠牲にした開発戦略であり、農業問題は都市化・工業化過程の中で山積し始めている。残念ながら、そこには共産党のいうところの「中国の特色のある」開発戦略はどこにも見られない。中国は早急に確固たる農村・農業政策を打ち出さないかぎり、農民は各自思いのまま歩みだし、農村の社会秩序は崩壊し、共産党がかつて国民党政権を批判した無秩序なバラバラの社会へと再び歩み出すであろう。

II. 四川省農業の実情と労働力移動

四川省は、東部の四川盆地と西部のチベット高原に連なる川西高原に分けられ、平原が7%、丘陵52%、残り41%が低い山地からなる。四川盆地は岷江の沖積扇状地である成都平原と四川中部盆地からなる。資料によれば、産業別労働力構成は、第1次産業に63%、第2次産業に16%、第3次産業に21%と、第1次産業従事者の全国平均53%より高い。国有企業就業者比率も全国平均の18%よりも低い。他方、都市における私営企業・个体企業の就業者は148万人と多い(6)。表1から産業別労働力の推移を見ると、1952年の第1次産業が86.5%、第2次が僅か4.4%、第3次が9.1%であり、この構造は改革開放まで大きな変化がなく、1978年でそれぞれが81.8%、9.0%、9.2%であった。ところが、改革開放後に産業構造が大きく変わり、第1次産業の従事者はこの19年間に19.6ポイント減少

して62.2%まで低下し、第2次では10.7ポイント増大して19.7%、第3次では8.9ポイント増大して18.1%となった。同様に、産業別のGDP比もこの5年間で、第1次が3.9ポイント減少し、第2次は4.2ポイント増加し、第1次の低下と第2次の拡大という一般的傾向が窺える。要するに、改革開放後、急速に農業の比重は低下し、工業の比重は増大している。

ところで、四川省は1980年代末から「民工潮」と呼ばれる出稼ぎ農民の代表的出身地として名を馳せ、流出する大量の労働力はかつての四川軍閥を振って「川軍」と呼ばれてきた。現在、第四の直轄都市である重慶市を含む流動人口は1,200万人を数え、そのうち約500万人が省外に流出し、彼らによってもたらされる送金額は100億元以上に達したともいわれている(7)。

都市への労働力流出の最大要因として、耕地の狭小さが上げられる。四川省は農業大省であるにもかかわらず、1人当たり平均耕地は僅か0.8畝(5.3アール)に過ぎず、1家族平均3人の経営耕地は2.4畝(0.16ha)と少なく、農業だけでは生活できないという現実がある。表2を見ると、この45年間に人口増と耕地減により、1952年の1人当たり耕面積は1.78畝から1997年には0.82畝へと54%も減少した。このような人口増加と耕地減少は歴史的構造的なもので、解放後もこの構造が受け継がれている。調査地の新都県における土地改革後の1人当たり耕地面積は、富農で2.19畝、貧農は僅か1.7畝であった(8)が、現在では0.78畝まで減少した(9)。この点こそが、1970年代末に当時の四川省党書記の趙紫陽が安徽省と並んで四川省において真先に農業生産責任制を導入した理由であった。農業生産責任制の導入は、一気に大量の潜在的失業者を余剰労働力として顕在化させ、これが農村労働力の約38%を占めるようになった(10)。次に、農村と都市との収入格差は大量の若者を都市へ排出させている。表3を見ると、農村と都市の収入格差も歴史的構造的なもので、比率だけでなく絶対額の格差も拡大する傾向にある。特に、1992年以降の改革開放の深化は格差を拡大しており、その結果、農村労働力を広東・福建・江蘇・浙江・山東・上海等の比較的経済の発展した沿海主要都市へ押し出していった。

ところで、内陸農村の若者が「民工」として都市へ出稼ぎに行く方法は、個人的なコネによるものが多い。地方政府が都市での就労場所を確保して、これを郷鎮政府や村民委員会に提供するといったこともあるが、大部分は友人や親戚、同郷者の紹介を通じてである。つまり、都市で就労している顔見知りの者が帰郷したおりに紹介したり、本人が直接現地の企業を訪問して就職先を見つけるといったものが圧倒的多数を占めている(11)。最近では、地方政府役人と一体化した民間の労務開発会社が組織して労働力を集団で送り出すといったものも見られる(12)。これらの「民工」が従事する職種は、建築が20%、鉄道・道路修理と開採採石が10%、荷役運搬10%、サービス業10%、鉱工業10%、商業販売10%、その他となっており、その中心は苦役労働である(13)。四川省の労務輸出は、18歳～35歳が最多で、全体の約80%を占め、文化水準は小卒～中卒が最多で、全体の約90%を占めており(14)、就労先の限定は彼らの教育水準とも大きく関係している。

とはいっても、最近、生産や経営・技術を習得し、資金を蓄積した出稼ぎ者の中から帰郷後、企業を興す者が出現し、「創業潮」(企業ブーム)を形成しているのも事実である(15)。

Ⅲ. 内陸農村の農業経営の実態とその問題点

1. 成都市都江堰市玉堂鎮鳳鳴村の農家経済

今回、調査した成都市は四川省の省都であり、四川省に比して都市化は進展している。例えば、労働力構成では表1のごとく、1978～97年の20年間に第1次産業従事者が63.4%から17.5ポイント減少し、1997年に四川省の62.2%に対して45.9%と16.3ポイント差があり、第2次産業従事者は四川省の19.7%に対して28.3%と8.6ポイント高い。都江堰市は秦代に建設された岷江を制御する治水灌漑施設である都江堰と、道教の聖地・青城山で有名な観光都市であり、成都市街地から北西に車で整備された公道を小1時間ほど走った所に位置する。後出の表6を見ると、都江堰市の労働力構成や農村1人当たり収入は成都市と類似している。

玉堂鎮は、都江堰市街地から青城山へ行く途上にあり、青城山への3分の1の道程にある。本鎮は1981年に政社分離により玉堂人民公社から玉堂郷が成立し、1985年に郷が鎮に昇格した。本鎮の面積は49 km²で、耕地面積が1万2千畝である。戸数は5,103戸、人口2万946人の中規模の鎮である。1人当たり耕地面積を求めると、僅か0.57畝(3.8アール)となる。行政村は16カ村で、103村民小組で構成されている。鳳鳴村は玉堂鎮に属する行政村で、玉堂鎮と同様に政社分離により鳳鳴生産大隊が鳳鳴村となった。耕地面積は水田478畝、畑地約1,200畝、戸数275戸、人口987人、労働力650人の一般的な行政村である(16)。生産大隊には生産隊が7隊あったことから、現在の村民委員会は7村民小組となっている。村民の収入は、四つの分野で構成されている。まず第一が農業(水稻作)収入である。第二が経済作物収入である。これは畑地約1,100畝にキーウィを栽培し、主に北京等の大都市に向けて出荷している。村の中には集団や個人経営のキーウィ販売ステーションが幾つか見られた。第三が養鶏・養豚・育牛(僅少)等の畜産であり、第四が出稼ぎである。

鳳鳴村では1982年に生産責任制を導入し、責任田分配において人口に基づいて水田と畑地とが半々となるように、1人当たりにつき1畝を分配した。1990年には口糧田と責任田とに再分配し直し、口糧田として1人当たり水田0.25畝、畑地0.3畝、残りを責任田として分配した。ただし、農外就業者や企業経営者は土地を請け負わなくてもよいとした。村にはハンドトラクター4台、脱穀機2台、手動式脱穀機10数台、牛や犁があったが、生産責任制の実施により、これら集団所有の農業機械類は農家に払い下げられた。現在、唯一集団に残されているのが水庫(ダム)で、村の集団所有となっている。

農家経済を見ると、1992年から党支部書記で第7村民小組に属しているA氏は、5人家族で、水田3.5畝と畑地0.5畝の計4畝の土地を経営している。A家の総収入は約1万8千元であり、その内訳は農業収入が5,400元、畜産(養豚)収入が1万800元、書記手当て1,800元(月150元×12月)である。幹部手当ては村営企業収入から当てられており、村営企業の経営がよければ2倍の300元に割り増しされるという。

第7小組は第1小組と同様に、集団で50畝のキーウィ畑を経営しており、その配当は自動的に公的拠出金に回される。本村では改革開放後に山地にキーウィ畑を開墾し、現在では1,100畝のキーウィ畑がある。村では、キーウィ経営を緑色企業と呼び、個人に請け負わせ、第1小組と第7小組のみが集団で請け負っている。村で1人当たりキーウィ畑は1.1

畝であるが、第1・第2・第3・第7の各小組のキーウィ畑は少なく、第4小組と第6小組のキーウィ畑が比較的大きい。特に、第7小組では水田が多く、既述したようにA家の土地の大部分は水田であり、畑地が僅か0.5畝である。1997年度の村民1人当たり収入は2,650円で、本年度は200元アップの2,850元を予定しており、そのうちキーウィ収入が1,650元(57.9%)となる予定である。

鳳鳴村には、これといった村営企業はなく、人民公社時代からの金鉱とレンガ工場、改革開放後に設立したキーウィ保鮮庫が存在するのみである。金鉱は1～2年発掘すると移動して他の場所で発掘するといったもので、農閑期に約150人以上の農民がここで働いている。レンガ工場には40～50人、保鮮庫は収穫したキーウィを箱詰めして出荷するまで鮮度を保つもので、管理者3人と短期間の臨時雇が約10人働いている。本村の労働力は約650人で、大部分が農業に従事している。そのうち約450人が農閑期に村営企業や鎮営企業、付近の私営企業で働いている。そのうち鎮営企業には120～130人が働いている。農繁期になれば、農民は農作業に戻り、農閑期になると再び他産業に従事する。それゆえ、農繁期に企業は操業をストップする。

その他、都江堰市外で働いている者は約50人で、そのうち深圳や広州、海南島で働く者は約20人を数える。本村は都市近郊農村であることから省外への出稼ぎは少なく、省外への出稼ぎ者の多くは若者で、友達や親戚の紹介により出稼ぎに出ている。本村付近に働く場所の少なかった1981年頃にもすでに省外への出稼ぎ者はいたが、省外への出稼ぎは1990年以降に始まった。1991～93年頃が最多で約30人の出稼ぎ者を数え、最近では近隣で働く場所も多くなり、約20人のまま増加していない。送金額は少ない者で年2～3千元、多い者で1万元であり、農家は送金で家を新築したり、家具を購入したり、あるいは結婚費用に使ったりするのが一般的で、これを元手に企業を興した例は少なく、唯一の例として、阿(土具)州に工場を興した者がいるのみである。一般に出稼ぎ者は村に帰りがらず、市内に住宅を購入し、都市戸籍を取得しようとする。四川省では、3LDKの住宅を購入すれば本人あるいは親族1人が農業戸籍から非農業戸籍に変わる「農転非」(藍印戸口、住宅購入当該地での都市戸籍)が可能となる(17)。そこで、出稼ぎ者は都市に住宅を購入して家族を呼び寄せて住ませ、本人も出稼ぎから帰れば家族と一緒に都市に住み、都市で小商売をし、請負地は他人に転包(又貸し)するのが一般である。

2. 成都市新都県新都鎮漢城村と天元村の農家経済

(1) 新都県新都鎮漢城村の農家経済

(1)

成都市新都県は、成都市街地の北北東16kmに位置し、13の郷鎮、303カ村で構成されている(18)。名前の通り新都鎮は県庁所在地の鎮である。新都鎮はかつて三つの人民公社で構成されていた。1981年の政社分離により、天元人民公社は天元郷に、桂林人民公社は桂林郷に、桂湖人民公社は桂湖鎮となり、1992年10月にこれらの三つの郷鎮を合併して新都鎮となった。それゆえ、新都鎮は55km²、13万4千人と、比較的大きな鎮であり、18の居民委員会と40の行政村から構成されている。漢城村と天元村は、それぞれ新都鎮の中の1行政村である。

1996年7月現在の漢城村の概況を「關於農建工作和“双学”活動的情況匯報」から見ると、以下の通りである(19)。漢城村の面積は2.5 km²、灌漑可能な良田が800 余畝、人口1,527 人、村党支部には七つの党小組があり、黨員39人、35歳以下の黨員8人、共産党青年团支部は団員が28人であり、後述する天元村に比較して村幹部の活動は活発である。全村の主要労働力は農業を主とし、その大部分は工商業を兼営し、兼業の中身は交通運輸と工業である。1995年の1人当たり平均収入は1,970 元である。インタビューによれば、漢城村は7 村民小組で構成され、1997年度の戸数520 戸、人口1,530 人、労働力941 人、耕地面積は889 畝で、そのうち水稻作が約700 畝である。ということは、生産責任制が導入された当初はいざ知らず、現在では1人当たり耕地面積は僅か0.58畝となり、1 農家平均で1.71 畝(11.4アール)と1反強に過ぎない。

1998年度の村の総収入は20万～25万元を予定しており、村民は国家に対して三糧(農業税・定購糧・水利糧)を納め、鎮政府に対しては三金(集体提留金・郷鎮統籌費・労務義務負担費)を納めなければならない。1998年の三金は1人当たり32.3元である。これらは全て鎮政府の財政に入り、各種事業に費やされる。ここでの定購糧とは国家による食糧の契約買い付けであるが、大部分の農家は自給用の食糧を生産しており、国家に販売する食糧は僅かである。水利糧は都江堰やその下流の水利灌漑費用である。集体提留金とは、①公積金、②公益金、③管理費で、本来ならば村財政の基礎となるはずであるが、鎮政府で使用される。例えば、五保戸に対して月25元の補助があるが、これは鎮政府の負担となっている(20)。郷鎮統籌費には、①教育付加金、②計画生育費、③民兵訓練費、④優撫金(軍人への優待金)、⑤交通費、⑥衛生費、⑦有線放送費、⑧文化費である。労務義務負担費は道路や水路の補修への出役(農村義務工)であり、出役ができなければ本人の申請により金で済ませることが可能である。村財政は、表4に見られるように請負企業や个体戸からの上納金で賄っている。本村の小学校は元来、県の重点校であり、その後県を中心小学校となったので、教師は全て公辦教師(教員資格をもつ都市戸籍の教師、つまり国家任用教師)である。既述の教育付加金は鎮政府が使い、小学校の運営において村の財政上の負担はない。しかし、子供1人当たりの教育負担金は年額600 元と非常に多い。

『1998年村財務計画』(1998年9月7日作成)によれば、村経費としては、以下のものがある。これは、村民に周知徹底させるために作成されたものであり、村の広報版の壁にも貼られていたが、数値があまりにも大まかである。

- ①各村民小組の水路・道の修理費、照明電線の維持費・修理費に1人当たり10元
- ②大部分の照明電線が老化、毎年5千～8千元
- ③灌漑ステーションの注水ポンプ維持費と電工給与5千～7千元
- ④五保戸(4戸)毎月1人当たり15元補助、年末に特別困難戸(1戸)への慰問(21)、老党员・老幹部(8人)に8千～1万元
- ⑤治安室の夜の巡回6千～8千元
- ⑥共産党支部活動費3千～5千元
- ⑦農業と農家に対する補助3千～5千元
- ⑧村民委員会事務費(新聞雑誌代・電話代・ガソリン代)8千～9千元
- ⑨年末に企業との連絡・招待費1万～1万五千元
- ⑩年末に村・村民小組幹部手当て4万～5万元

①新都鎮への上納する企業管理費 1 万 5 千元

表 4 に見られるように、村には村営企業が 7 社あるが、実質的に個人請負の私営企業となっており、村民 232 人がこれら私営企業に臨時工として働いている。個体戸から上納金を取るのは、村の土地と建物を利用しているからである。村民 1 人当たりの平均収入は 2,200 元である。既述の都江堰市鳳鳴村は公道から奥まった丘陵地にあり、農業生産条件は悪く村営企業も発展していなかったが、本村は公道沿いの平地農村であり、村営企業や個体企業も発展している。本村では 1981 年に生産責任制が導入され、人口に応じて 1 人当たり 0.7 畝を分配したが、1998 年現在では 1 人当たり 0.6 畝となっている。本村の 1 戸当たり平均家族数は 3.7 人、労働力 1.5 人であり、1 戸当たり平均耕地面積は 2.59 畝 (0.17ha) しかない。農業で生活するにはどの程度の土地を経営すればよいのかという質問に対して、野菜経営などの集約的農業であれば 1 人当たり 1 畝、食糧生産であれば 3 畝以上が

必要とのことで、本村の平均家族 3.7 人であれば 11.1 畝 (0.74ha) 以上が必要ということになり、農業だけで生活できないのは明らかである。

農家経済を見ると、党支部書記の B 氏 (1954 年生まれ、1980 年から書記) は、父親 (62 歳)、本人 (36 歳)、妻、息子 (12 歳) の 4 人家族で、家族労働力は本人と妻の 2 人である (21)。本人の母親は弟と一緒に生活しており、家族構成の中には含まれていない。B 家の請負地は 2.1 畝 (0.14ha) で、表作として水稻、裏作として小麦 0.8 畝と油菜 1.3 畝を、0.2 畝の自留地には野菜を栽培している。昨年度は水稻作では米が約 1,000 kg、小麦 240 kg、油菜 125 kg を生産した (22)。穀物は農業税・国家の契約買い上げ (定購) ・水利糧として 173 kg を納め、残りは自家用として消費した。油菜は搾油工場で食用油と交換し、全て自家消費した。現金収入は党支部書記としての手当てと、妻が村営企業の紡績代廠で働き、月 600 ~ 700 元の収入がある。

副村長の C 氏は 1980 年代初期に安徽省の名勝地黄山へ観光客相手の出稼ぎに行ったとがあるが、現在では近場で仕事を探ることができるようになったので出稼ぎに行く必要はなくなった。1991 年より副村長に就き、副村長の手当ては年 7 千 ~ 8 千元になり、それ以外に三輪車と家 2 軒を人に貸し、その収入が月 550 元ある。農業は自給食糧生産といった位置づけしかない。

市公安局を退職した D 氏 (68 歳、都市戸籍) は、本人・妻・息子 (33 歳、高級中学卒業) ・嫁 (32 歳、初級中学卒業) ・孫 (11 歳、小学校 4 年) の 5 人家族で、労働力は息子と嫁の 2 人である。請負耕地は水田のみ 2.5 畝 (0.17ha) で、表作として米作、裏作として小麦と油菜を半々、自留地 0.2 畝に野菜を栽培している。それぞれの生産量は米が 1,025kg、小麦 300 kg、油菜 100 余 kg であり、穀物は三糧として 364 斤 (182 kg) を国家に納め、残りは全て自家消費した。油菜はやはり搾油工場に全て渡し、食用油と交換する。豚 4 頭を飼育しており、これも自家用である。基本的に農産物は全て自家用であり、食糧が余れば豚や鶏の飼料として利用し、野菜のみを購入している。現金収入は、本人の年金が月 600 ~ 700 元、飼料公司以働く嫁の月収が 200 余元、農閑期に小型トラクターで運送業を営む息子の年収が 7 千 ~ 8 千元であることから、本村では比較的裕福な家庭に属する。現金支出としては、鎮政府に納める三金 129.2 元 (32.3 元 × 4 人) と孫の小学校の費用負担 600 元がある。1991 年には 250 m² 3 階建ての住宅を新築している。

ところで、既述したごとく本村の労働力は941人で、その内訳は農・林・畜・副・漁業の第1次産業に約550人、工業に約90人、建築（村外での仕事）に約120人、交通・運輸22人、商業に約50人、金融1人、その他が約15人である。通年の出稼ぎはまだ少なく、農閑期の打工（出稼ぎ）が約300人で、その多くは近隣の都市へ働きに行き、省外への出稼は少ない。副村長の話では、本村には大型トラック1台と小型トラック5台、トラクター6～7台があり、これで石や砂を運搬する若者が多い。本村では運輸業に従事する者が多く、村には三輪車25台があり、例えば第1村民小組に4台、第2村民小組に10台の三輪車があり、これを個人に貸して与え、街で営業している。また、仲間で小型バス2台を請け負い、運輸業に従事する若者もいる。

（2）新都鎮天元村の農家経済

天元村は漢城村の隣村であり、同じ公道上にある。戸数は約580戸、人口1,600人、労働力1,000人という大雑把な応答があり、村幹部から明確な数値は得られなかった(23)。村には七つの村民小組があり、そのうち第5小組と第6小組で人口が750人と多く、蔬菜專業農家が多い。村の耕地面積は1,117畝で、水田が約800畝、その他は畑地で、1人当たり請負地は0.7畝であり、本村の1人当たり収入は2,267元である。道路沿いに新しい木造の掲示板があり、そこには漢城村と同様に『1998年村財務計画』という表がペンキで書かれてあったが、数値は記入されていなかった。

村幹部に農家経済をインタビューしたところ、つぎのような応答があった。企業会計のE氏は、本人（36歳）・妻（35歳）・息子（11歳）の3人家族で、労働力は本人と妻の2人である。請負地は2.8畝、自留地0.21畝であり、表作に水稻を裏作に小麦と油菜を半々に栽培し、畝産はそれぞれ1,000余斤、600余斤、280～300斤であり、三糧として米が170kg、小麦69kgを国家に上納し、残りは全て自家用である。油菜は販売し、それで食用油を購入した。三金は、1人当たり32.3元であるが、兄と協力して母親の世話をし、母親分を負担して129.2元を納めた。農業は妻が年に約1カ月、本人が10数日間従事するのみで、妻は家事を、本人は企業会計をしており、月600元の手当てがある。

党支部書記のF氏（1956年生まれ、42歳）は、妻（42歳）、娘（16歳）の3人家族で、労働力は本人と妻の2人である。F書記は第6村民小組に属し、分配地は1人当たり0.6畝少しで、請負地は2畝である。しかし、請負地全てを3戸の農家に転包しており、自留地もなく、全く農業経営をしていない。転包の条件は又請け農家が三金三糧を負担することである。一家の収入は妻が道路に面したところで飯店（食堂）を経営しており、純利潤が2～3万元あり、本人には支部書記としての手当て月500元があるという。

ところで、インタビューにおいて党支部書記から仕事に対する熱意が感じ取れず、本人も農業に対する意欲が全くないようであった。そこで、本村には農業発展の見込みが全く感じ取れないと言うと、第5村民小組と第6村民小組の蔬菜專業農家の事例を紹介し、第6小組の蔬菜專業農家のG氏は家族4人で2.6畝（0.17ha）を請け負い、集約経営で粗収入が畝産6千～7千元、純収入が5千元（5千元×2.6畝＝1万3千元）になるという返事が返ってきた。1人当たりに換算すると3,250元となり、確かに平均収入より多い。公道より奥に入った村内の第5小組と第6小組の耕地を歩いてみると、稲刈りと脱穀が行われ、水田ではモーター付き脱穀機を使用している農家は1軒のみで、多くは稲穂を抱き抱

えて大きな桶に打ちつけて脱穀しており、明代の農書に出てくる光景である。さらに奥に入ると、確かに蔬菜栽培地が多く、畑地には赤蕪・葱・韭・サヤエンドウ・地瓜（甘薯）が栽培されていた。第5小組と第6小組は人民公社時代から県の野菜会社の基地であり、現在では個人経営となり、成都の野菜集荷人に販売している。しかし、野菜畑で働く農民の姿はほとんど見かけなかった。ここでも若者は農業労働を敬遠する傾向があり、経営規模を拡大して農業収入を増やさないかぎり、他産業に就業していく傾向にストップをかけることは難しいと感じ取れた。

本村には表5のように村営企業7社があったが、現在では全て個人に請負いに出され、請負の最初は1989年で天元機械配件廠が出され、最後が1996年の金星鍛造廠船である。その結果、村への上納金は僅か4.96万元と少なく、労働力吸収も僅か79人である。大部分の労働力は農業に従事しているが、それは農繁期のみであり、農閑期には60～70%の労働力は県内や市内（成都市）へ職を求め出稼ぎに行く。業種は建築隊に参加して建築労働に従事したり、小商売や運輸業に従事する者が多い。本村には大型トラック14台、中型バス5台、小型トラクター9台、農業用の小型トラック4台があり、運輸専業戸が20数戸存在している。全体的に見て、天元村では集団経済を担う村民委員会の役割が急速度に低下している。

IV. 結語—開発戦略の再検討の重要性

筆者は中国農村の実態を認識するべく、各地で農村実態調査に従事してきた(24)。しかし、これまでの調査地域は中国の南北に広がるものの沿海農村が多く、内陸農村は少なかった。近年、沿海部と内陸部との経済格差が話題になっており、これは中国の経済開発戦略の構造的な問題と感じている。しかし、内陸農村の実態を知らずして、中国農村の議論は不可能であることから、今夏、四川省成都市郊外の農村を訪れた。成都市や成都郊外の都江堰市と新都県は、四川省平均に比較すると都市化が進展しており、豊かである。例えば、表6に見られるように、1人当たり収入は2,400元台と表3の四川省平均よりも7百数十元多く、産業構造も四川省に比較して第1次産業から第2次・第3次へとシフトしている。四川省社会科学院農業経済研究所を通じて紹介された農村は、このように都市近郊の農村で、比較的条件的よい農村であった。

しかし、農家収入の増加は、農閑期に他産業に従事し、農家所得の拡大に努めていたからであった。その最大の理由は、表7に見られるように耕地が少なく、農業で生活ができないからである。例えば、表8に見られるように、成都市や都江堰市、新都県の1人当たり耕地面積は四川省平均よりも少なく、農村人口1人当たりでも約1畝であり、調査村はさらにこれよりも少なかった。新都県においては表8のごとく、50%の農家が2畝（13.3アール）未満の耕地を経営しており、5畝（0.33ha）未満まで含めると農家の89.3%を占めることになる。つまり、約9割の農家が日本でいうところの「三反百姓」である。しかも、農業経営だけで豊かになれないことから、「雨後の筍」のごとく村営企業を創設するが、これもうまくいかず、才覚のある個人に経営を請け負わせ、村は土地と建物の使用料を徴収する「地主」へと変わった。

結局、内陸農村においては比較優位のない農業を放棄して、郷鎮企業を創建し、余剰労

働力を農外部門に吸収させるといった条件が備わっていない、村外あるいは省外に余剰労働力の捌け口を求めざるを得ないのが実情である。ここには、かつて費孝通が主張した「小城鎮」を発展させる条件はない。「蘇南モデル」とは、歴史的に農業生産力が高く商品経済が発達してきた地域のみならず、妥当するモデルである(25)。内陸農村の農民は、村内や付近の集鎮に就労場所を求めることができず、沿海大都市での建築や運輸、雑業等に就労するしかなく、このようなところに内発的発展の条件は備わっていない(26)。それでも、調査農村は成都市や縣市庁所在地に近いという条件から、比較的就労の機会が多く、わざわざ沿海大都市へ出稼ぎに行く必要はなく、この点は同じ四川省にあっても貧困農村と異なる点である(27)。

つまり、四川農村であっても都市近郊農村であれば、わざわざ遠隔地へ出稼ぎに行く必要はないが、都市から遠く離れた農山村では付近に就労の場がなく、沿海地へ出稼ぎに行かざるを得ず、これが「川軍」と呼ばれているものである。つまり、改革開放後も、地理的歴史的条件を異にすれば、自力で村営企業を興す条件がなく、村内に就労の機会がないことから、他地域へ出稼ぎに行くことで生存基盤の拡大を計ろうとする農村が多数存在しているということである。これが「盲流」や「民工潮」と呼ばれてきた現象である。一体、このような農村に発展の可能性を見出すことができるのであろうか。

しかも、農村が抱える基本構造は沿海大都市の近郊農村であっても、内陸農村と大きな差はない。確かに、沿海農村は郷鎮企業を起こし、就労機会の確保と農外収入の拡大により、農家経済を豊かにしたが、農業が発展したかといえば決してそうではない。この1年間、筆者が追跡調査している上海郊外の唐家村では(28)、一時期成功したかに見えた村営企業は赤字が続き、結局、経営能力のある個人に請け負わせ、村は全く経営にタッチせず、貸与した建物や施設、土地の使用料を得ることで村財政を賄っている。大部分の農民は「日曜農業」に従事し、年間を通じて近隣の工場や商店で働いて農外収入を得ており、農産物は自家消費用となっている。農家は現金収入を得ることで以前より豊かになったが、農村・農業は豊かになったとは必ずしもいえない。農業は国家に対する任務と自給のためにあり、農業に資金と労力を投資する意欲はなく、貧しい村財政では郷村建設も困難となっている。このような農村にどうして発展の契機を感じ取れるといえるのか。

沿海農村と内陸農村の違いは、沿海農村には村外への就業機会が多いという点である。一方、共通点は、農業経営の現状維持と、農外収入と村外就業が増加したことであろう。比較劣位の農業に対して農民の生産意欲は減退し、農業の存在意義は弱まり、農業は単なる自給食糧の生産となり、収入は農外・村外に求めるという傾向である。いうなれば、改革開放前の中国農村は潜在的失業者を農業に取り込み、総体的貧困に甘んじてきた。そして、改革開放後も基本的に小農経済を打ち破れず、農業発展に展望は見出せない。ただ潜在的失業者を顕在化させることにより、その余剰労働力を他産業に就業させて収入源を増やし、農家経済を豊かにしたというのが豊かさの実体である。

今後、国家や政府が内陸に重点的に投資しないかぎり、内陸農村の発展の見込みはない。国家の農業政策が単なる輸血だけで終わるのではなく、農村経済の自立を促すべきだとしても、国家財政による莫大な支援は不可欠であり、それなくして内陸農業に展望を見出せない。と同時に、各村に土地管理委員会のような組織を作り、集団で零細化した農地の有効利用をはかり、地力の維持と水利灌漑網の整備を行い、農業生産力を発展させる必要も

ある(30)。

(1) 拙稿「中国の開発戦略と展望—「革命パラダイム」の後に何が残ったか—」(比較法史学会編『救済の秩序と法』(比較法史研究6)未来社、1997年9月、本書第12章)を参照されたい。ところで、1998年10月12日～14日の中国共産党第15期三中全会で農業問題が取り上げられ、「農業と農村工作の若干の重要問題に関する決定」が採択された。ここでは、農業の国民経済における基礎的地位を強化することに務め、農業と農村経済の持続的発展を保持し、農民収入の安定的増加を保証し、農村の安定を維持しなければならないことを強調している。『人民日報』(1998年10月15日)。これまでも中国指導者は農業重視を唱えてきたことがあるが、眼前にある現実の経済開発と成長が主要課題となると、農業にまで手が回らないのが実情であった。

(2) 歴史的地理的に条件の備わった蘇南(江南)農村の調査事例から、費孝通氏は農村と町との関係を「小城鎮」として捉え、それを地域経済発展モデルとして描くが、宇野重昭・鶴見和子氏らはこれを持論の内発的発展モデルと受け取り、高く評価する。しかし、その像はあまりにも理想的であり、現実の中国農村の実態からは程遠いものである。拙稿「書評『内発的発展と外向型発展—現代中国における交錯—』」(『アジア経済』第36巻第12号、1995年12月)を参照されたい。

(3) 1995年の総人口が12億2,389万人、耕地面積は9,497.09万haであることから算出。『中国統計年間1997』(中国統計出版社、1998年) p. 69、p. 368。

(4) 前掲、拙稿「中国の開発戦略と展望」を参照。

(5) 1998年夏、四川省社会科学院ならびに同農業経済研究所の世話で、四川省統計局農村社会経済統計処と同労働庁就業処の関係者、成都郊外の都江堰市玉堂鎮風鳴村、新都県新都鎮漢城村と天元村でインタビューができた。短期間の調査ではあったが、これまで沿海農村で調査研究してきた筆者にとり、内陸農村で訪問するのは初めてのことであり、非常に学問的刺激に富んだ機会を得た。筆者の調査に協力してくれた四川省社会科学院農村経済研究所副研究員の頼涪林氏に感謝したい。

(6) 「四川省」(『中国年鑑1998年』1998年) pp. 369～370。

(7) 過杰「四川農村労働輸出問題研究」(四川省社会科学院・他編『農村労働力流動—現実・問題・対策』四川省社会科学院、1997年) p. 242、p. 243。

(8)(9)「新都巻」編輯委員会『新都巻』(中国国情叢書—百县市经济社会調査、中国大百科全書出版社、1996年) p. 565、p. 113。

(10) 前掲「四川農村労働輸出問題研究」 p. 241。

(11) 拙稿「華南農村における農民企業の実態と労働力移動—「晋江モデル」における労働力移動調査—」(関西大学『経済論集』第46巻第5号、1997年1月、本書第 章)を参照されたい。

(12)(13) 前掲「四川農村労働輸出問題研究」 pp. 242～243、p. 245。

(14) 引継堂・龍偉「四川農村剰余労働力転移及合理流向研究」(四川省社会科学院・他編、前掲書) p. 247

(15) 過杰、前掲論文、p. 245。

- (16) 中国共産党鳳鳴村支部委員会「因地制宜發展集体和群衆經濟」（1995年1月）によれば、鳳鳴村の戸数は265戸、人口1,002人、耕地面積は940.5畝で、そのうち水田が478.5畝、旱地が462畝であり、1988～91年にかけてキーウィの栽培面積を1,000畝に拡大した。すなわち、全村1人当たり1畝とし、1人当たり平均収入は300元にした。1995年にはキーウィからの収入は1人当たり700元に達する予定である。さらに、「鳳鳴村九五計画」によれば、キーウィ畑を200畝拡大して1,200畝とし、キーウィからの1人当たり収入を4千元とし、全村1人当たり平均収入を5千元にする。同時に、村級集団經濟の収入を100萬元にすると唱っている。
- (17) 山岸猛・他編著『僑郷經濟と海外中国人・中国系人』（八千代国際大学国際研究センター、1998年3月）pp. 30～31。
- (18) 前掲『新都卷』 p. 5。
- (19) 新都鎮漢城村党支部「關於農建工作和“双学”活動的情況匯報」p. 1。
- (20) 五保戸とは、一般に働けない老人や病人・孤児・寡婦・身体障害者で、集団から食糧・燃料・衣服・医療・葬式の五つを保障される農民を指す。
- (21) 本村の一般の困難戸は10数戸を数える。
- (22) 農村での年齢は全て数え年である。
- (23) 穀物生産量単位は全て初付きである。
- (24) 本村の幹部は村内事情に疎く、やる気が全くないように感じ取れた。これは外国人に対して警戒しているからではなく、県政府からの客であるから仕方がなく対応しているとしかいえず、筆者の質問に答えるよりも麻雀を打つことに夢中であった。この地域では、昼間から堂々と掛け麻雀をしている人が非常に多かった。
- (25) 拙著『中国農村の歴史と經濟—農村変革の記録—』（関西大学出版部、1991年）、拙著『中国同族村落の社会經濟構造—福建伝統農村と同族ネットワーク—』（関西大学出版部、1996年）を参照されたい。
- (26) 費孝通氏は、これまでの小城镇論を『小城镇四記』（1985年）にまとめ出版しているので、これを参照されたい。
- (27) 宇野重昭・鶴見和子氏は、費孝通氏の小城镇論を「内発的發展」と位置づけ論じるが、「内発的發展」は理念モデルとして理解できても、現実に置かれた農村とは程遠い理論である。『内発的發展から外向型發展』（東京大学出版会、1994年）と前掲、拙稿「書評『内発的發展と外向型發展—現代中国における交錯—』」を参照されたい。
- (28) 例えば、新都県のモデル農村として取り上げられている新繁鎮太和村は、改革開放により生産性の高い農業で豊かになったといわれている。1992年の太和村は、8農業生産合作社（後に村民小組）、戸数351戸、人口1,126人、労働力923人で、農用地は1,455畝で、そのうち耕地が1,242畝ある。1人当たりに換算すると1.1畝となる。農民の1人当たり収入は1,883元で、そのうち農業収入が1,878元と99.7%を占めている。当時の全県平均農民の1人当たり収入は1,067元であることから、平均よりも816元多い。筆者は改革開放後の各地の農村を訪問したが、訪問した農村は平均よりも富裕な農村であった。しかし、数年後に訪問すると、それら農村の農業の地位は総体的に低下していた。この当時の太和村の1農家を3人家族とすれば3.3畝（22アール）の経営となり、これを集約的に経営したとしても經濟發展の見込みはない。このような状況下で農民は本当に農業に精を出して、豊かになろうという意欲が出てくるのであろうか。根本的解決は労働力の農外へのシフトしかない。前掲『新都卷』p. 627。

(29) 拙著『中国農村経済の基礎構造—上海近郊農村の都市化と近代化のあゆみ—』（晃洋書房、1993年）、石田浩編著『中国伝統農村の変容と工業化—上海近郊農村調査報告—』（晃洋書房、1996年）において、唐家村の考察を行っているので参照されたい。

(30) 菅沼圭輔「耕地管理・利用問題と諸対策」（食料・農業政策研究センター国際部会『東アジア農業の構造問題—中国（大陸、台湾）、韓国、日本、西欧—』農山漁村文化協会、1991年）は示唆に富んでいるので参照されたい。

表1 改革開放後の四川省の産業構造の推移

年度	四川省						成都市		
	GDP比 (%)			労働力構成 (%)			労働力構成 (%)		
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次
1952	—	—	—	86.5	4.4	9.1	—	—	—
1978	—	—	—	81.8	9.0	9.2	63.4	16.2	20.4
1980	—	—	—	80.9	9.5	9.6	63.3	16.1	20.6
1985	—	—	—	75.5	13.1	11.4	57.1	25.7	17.2
1990	—	—	—	73.4	13.4	13.2	55.1	25.0	19.9
1991	—	—	—	71.6	13.5	14.9	54.1	25.4	20.5
1992	31.6	37.5	30.9	70.5	14.0	15.5	52.8	25.8	21.4
1993	30.2	39.1	30.7	68.1	16.3	15.6	52.3	24.6	23.1
1994	29.2	40.1	30.0	66.3	15.9	17.8	49.4	27.7	22.9
1995	29.0	40.7	30.3	61.8	19.4	18.8	48.6	29.0	22.4
1996	28.8	41.2	30.0	62.4	19.8	17.8	46.8	28.5	24.7
1997	27.7	41.7	30.6	62.2	19.7	18.1	45.9	28.3	25.8

出所) 四川省統計局『四川統計年鑑1998年』（中国統計出版社、1998年）
 p. 16、p. 43。『成都統計年鑑1998年』（中国統計出版社、1998年）
 p. 73より作成

表2 四川省の1人当たり耕地面積の推移

年度	人口 (万人)	耕地面積 (万 ha)	1人当たり (畝)
1952	4,628.5	547.85	1.78
1957	5,088.8	569.13	1.68
1962	4,688.3	510.07	1.63
1965	5,162.1	518.96	1.51
1970	6,052.4	510.66	1.027
1975	6,874.7	497.21	1.08
1980	7,154.8	487.16	1.02
1985	7,419.3	474.12	0.96
1990	7,892.5	464.71	0.88

1995	8,161.2	456.04	0.84
1996	8,215.4	454.31	0.83
1997	8,264.7	451.99	0.82

出所) 前掲『四川統計年鑑1998』 p.152、p.157 より作成。

表3 四川省農村と都市1人当たり平均収入格差(単位:元)

年度	農村A	都市B	B-A	B/A
1978	127.10	326.04	198.94	2.57
1980	187.90	359.64	171.74	1.91
1985	315.07	644.04	328.97	2.04
1989	494.07	1,226.28	732.21	2.48
1990	505.15	1,354.45	849.30	2.68
1992	634.31	2,002.97	1,368.66	3.16
1993	698.27	2,428.46	1,730.19	3.48
1994	946.33	3,312.54	2,366.21	3.50
1995	1,158.20	4,004.79	2,846.59	3.46
1996	1,459.09	4,426.21	2,967.12	3.03
1997	1,680.69	4,787.86	3,107.17	2.85

出所) 四川省統計局『四川統計年鑑1991』(1991年)

p.513、p.524、前掲『四川統計年鑑1998』

p.152、p.157 より作成。

表4 1998年度漢城村の郷鎮企業(単位:元・人)

形式	企業名	請負人	上納額	職工数	備考
村営企業	橡塑廠	莫金義	30,000	40	
	修理店	吳正富	1,000	2	
	糧食加工廠	—	1,500	1	
	飼料公司	汪万祿	50,000	40	2カ所
	椅子廠	吳龍	12,000	10	土地費2,400元を含む
	新茂加工廠	胡右茂	4,080	6	土地費1,680元を含む
	紡績代廠	—	52,000	50	土地費5,724元を含む
	個体戸	黄仁広		4,000	8
帆布廠			10,000	10	
范慶成			2,000	5	
黄忠成			3,000	6	
羅天軍			4,000	6	
胡老四			2,000	3	
裝飾公司			4,000	10	土地費2,000元を含む
村営		工程処		30,000	35
合計			195,580	232	

出所) 『1998年村財務計画』1998年9月7日。村営企業は名義のみが村営で、実態は私営企業であり、村営の工程処は鎮営企業の天元建築工程公司の下請けで、第九工程処に当たる。

表5 1997年度天元村の郷鎮企業

(単位：人・万元)

企 業 名	職工数	請負金
天元機械配件廠	25	1.2
天元保温建材廠	8	1.1
前進金属加工廠	8	0.57
玉昌鍛造廠	5	0.14
衛生紙廠	8	0.25
金星鍛造廠	20	0.85
石膏板廠	5	0.85
合 計	79	4.96

出所) インタビューに基づく。石膏板廠の土地使用費4,000元はまだ未収。

表6 1997年度各都市の産業構造 (単位：%・元)

都 市	GDP比			労働力構成			農村1人当たり収入
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	
成都市	12.0	45.3	42.7	45.9	28.3	25.8	2,427
都江堰	24.3	35.1	40.6	45.7	26.2	28.1	2,434
新都	19.6	47.7	32.6	47.5	28.5	24.0	2,417

出所) 前掲『成都統計年鑑』p.357、p.361、p.370より作成。

表7 各都市の人口1人当たりと農村人口

1人当たり耕地面積 (単位：畝)

年度	成都市		都江堰市		新都県	
	人口	農村	人口	農村	人口	農村
1978	0.92	1.19	1.02	1.06	0.97	1.25
1980	0.89	1.17	1.00	1.05	0.95	1.23

1990	0.76	1.04	0.83	0.97	0.83	1.08
1997	0.68	1.00	0.76	0.92	0.72	1.03

出所) 前掲『成都統計年鑑』 pp. 350～351、p. 369 より作成。

表8 新都県500 農家抽出調査

規模別	戸数	%
1 畝以下	86	18.8
1 ～ 2 畝	142	31.1
2 ～ 5 畝	180	39.4
5 ～ 6 畝	26	5.7
6 ～ 7 畝	16	3.5
7 ～ 8 畝	5	1.1
8 畝以上	2	0.4
合 計	457	100.0

出所) 「新都巻」編輯委員会『新都巻』(中国国情叢書一百县市経済社会調査、中国大百科全書出版社、1996年) p. 573 より作成。